



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）（百万円未満切捨て）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,153	△8.3	△294	—	△276	—	△798	—
2023年3月期	2,349	△0.8	101	46.5	100	31.4	67	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△177.81	—	△54.2	△13.9	△13.7
2023年3月期	14.88	14.69	3.6	4.4	4.3

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 16百万円 2023年3月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,752	1,104	61.3	239.18
2023年3月期	2,229	1,902	84.0	417.00

（参考）自己資本 2024年3月期 1,074百万円 2023年3月期 1,872百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	104	△360	180	1,178
2023年3月期	165	△344	△125	1,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,024	△7.4	△60	—	△61	—	△43	—	△9.58
通期	2,150	△0.2	17	—	15	—	10	—	2.23

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,792,800株	2023年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	302,295株	2023年3月期	302,295株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,489,812株	2023年3月期	4,561,236株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年6月4日15時に機関投資家、アナリスト、個人投資家向けの決算説明会をZoomウェビナーでのライブ配信にて開催し、録画動画は後日当社コーポレートサイトに掲載する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、ライブ配信開始時刻より当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(損益計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られるほか、好調な企業収益や人手不足感を背景に雇用所得環境の改善やデジタル化の推進等によるソフトウェア関連の投資拡大など、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、海外景気の下振れ、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢悪化に伴う原材料及びエネルギー価格の高騰、記録的な円安や物価上昇の影響等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、数年ごとに大規模なシステム投資が必要なオンプレミス型から拡張性が高いクラウド型への移行が引き続き顕著化しており、今後については、特に大規模案件のクラウド型への移行が一層加速すると見込まれております。また、コールセンターの対応窓口が電話だけでなく、メール、チャット、問い合わせフォーム、SNS等へマルチチャネル化していることに加えて、生産年齢人口の減少や労働力不足から、コールセンター業務をアウトソーシング化する動きも拡大しております。さらに、昨今においては、ChatGPTに代表される生成AI（コンピュータが学習したデータから、新たなデータや情報を自動生成する技術）を活用した製品やサービスが急速に増えるなか、コールセンターシステムの動向についても、AIによる自然言語処理能力を活用した要約機能やVOC分析（顧客の声を分析して企業活動に活かす手法）等の先端的機能に注目が集まっており、コールセンターの役割が「コストセンター」から収益を生み出す「プロフィットセンター」へ本格移行する過渡期に入ったとの見方も強まっております。

このような外部環境のもと、当事業年度におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型へのシステム移行提案、他社クラウドサービスから当社クラウドサービスへの切り替え提案等に注力するとともに、2023年5月10日に公表した中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）に基づき、成長投資を収益へつなげる販売拡大フェーズとして、以下の成長戦略を推進してまいりました。

①「@nyplace」の安定成長

新機能及びサービス対応範囲の拡張、基盤強化、SIP対応や他システムとの連携強化を実現させるため、交換機のシステムバージョンアップを実施し、既存顧客の移行計画をスタートしております。また、サービス提供における作業の自動化や効率化による体制の最適化及び経営資源の再配置を進めております。

②独自サービスの飛躍成長

2023年8月に音声認識、自動要約、スマホ対応、完全冗長構成等の機能を搭載したAIコールセンターPBX/CTIシステム「VLOOM」の提供を開始したほか、同年11月には、AI顧客分析・予測ツール「GOLDEN LIST」の大型バージョンアップを実施、さらに、同年12月には、急騰する生成AI活用のニーズに対応し、効果的なVOC分析やマーケティング施策に貢献する当社独自のAIマーケティングシステム「UZ」の提供を開始いたしました。これらサービスの提供とともに既存市場の深耕及び新規市場の開拓を推進しております。

また、新規顧客獲得に向けた取り組みとしては、業界最大規模の展示会への出展、シナジー効果のある企業とのオンライン共催セミナー開催によるリード獲得、SEO対策やリスティング広告等のWeb施策等に注力してまいりました。また、他社サービスとの連携及び協業施策の推進においては、サービス力の強化及び販売チャネル拡大を目的としたAI CROSS株式会社及び株式会社WOW WORLDとの協業のほか、クラウドサービスとインターネット回線サービスのワンストップ提供を目的として、ソニービズネットワークス株式会社が提供する法人向けインターネット回線サービス「NURO Biz」の取り扱いを開始しました。

既存顧客に向けた取り組みとしては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査活動、顧客ニーズを反映した要望機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大に注力してまいりました。

上記取り組みの一方、主に「@nyplace」における大型案件の減席等に伴う月額利用料の減少、また、「VLOOM」及び「GROWCE」等の新サービスにおいて、サービスリリースが当初の計画から遅延したことによる新規獲得見込み案件の機会損失や受注時期の後ろ倒し等による売上貢献の遅れが、当事業年度の業績に大きく影響している状況となっております。

これらの結果、当事業年度の売上高につきましては、2,153,973千円（前事業年度比8.3%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の報告セグメントは「クラウドサービス事業」の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■IP電話交換機システム (PBX/CTI)

「@nyplace」

堅牢性・安定性を重視したAVAYA社製ハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、オンプレミス型からクラウド型へのリプレース案件の獲得や業務拡大及び拠点移転に伴う契約数の増加があったものの、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務縮小やノンボイスチャネル増加に伴う電話問い合わせの減少による月額利用料の減少、また、前事業年度に受注した複数拠点のサーバリプレースに伴う大型スポット案件の一時売上高の減少により、期間平均利用席数は6,352席(同1,251席減)、売上高は1,392,146千円(同12.5%減)となりました。

「COLLABOS PHONE」

低コスト・短納期を特徴とする自社開発ソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、他社サービスとの連携、既存顧客からの紹介、価格優位性等による新規案件の獲得や既存顧客であるBPO事業者等の業務拡大に伴う通信売上の増加があった一方で、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務縮小に伴う月額利用料の減少等により、期間平均利用チャネル数は3,594チャネル(同130チャネル減)、売上高は481,818千円(同0.9%減)となりました。

「VLOOM」

音声認識・自動要約機能等を搭載した自社開発のAIコールセンターシステム「VLOOM」につきましては、当初の計画からサービスリリースに遅れはあったものの、展示会出展やセミナー開催等による案件の引き合い、また、大型の新規案件の獲得等により、期間平均利用チャネル数は355チャネル(同-)、売上高は23,213千円(同-)となりました。

■顧客情報管理システム (CRM)

「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」

コールセンターに特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、新型コロナウイルス関連や行政関連のスポット公共案件の業務縮小等により、契約数が減少いたしました。これらの結果、インバウンド用(受信)の「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,808ID(同434ID減)、売上高は122,507千円(同14.4%減)となり、アウトバウンド(発信)用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は465ID(同107ID減)、売上高は28,819千円(同16.4%減)となりました。

■新サービス及び業務効率化を実現する付加的サービス

その他、新サービス及び業務効率化等を実現する付加的サービスにつきましては、顧客情報管理(CRM)システムにマーケティングの機能を搭載した統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」の新規案件獲得による契約数の増加やAI顧客分析・予測ツール「GOLDEN LIST」における金融業界のマーケット開拓による新規案件獲得等により、売上高は105,467千円(同11.2%増)となりました。

売上原価につきましては、1,661,728千円(同13.5%増)となりました。主な要因としては、「@nyplace」の体制の最適化に伴う業務委託費や外注費の大幅なコスト削減があった一方で、新サービス「GROWCE」及び「VLOOM」のソフトウェア償却費等の先行コスト及び「@nyplace」のバージョンアップ及びエネルギー価格高騰に伴うホスティング費用の増加等によるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」は、940,920千円(同1.5%減)、「COLLABOS PHONE」は、309,262千円(同3.1%減)、「VLOOM」は、153,205千円(同-)、「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」は、52,268千円(同13.4%減)、その他、新サービス及び業務効率化を実現する付加的サービスは、206,071千円(同59.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、786,570千円(同0.4%増)となりました。主な要因としては、本社移転に伴う家賃の減少及びオフィス資産の減価償却費の減少があった一方で、新サービスの開発に伴う業務委託費用や販売拡大のための広告費等の増加によるものであります。

これらの結果、営業損失は294,326千円(前事業年度は営業利益101,439千円)となりました。また、営業外収益として、当社システム開発における外部委託の開発遅延に伴う一部負担金17,091千円が発生したことにより、経常損失は276,410千円(前事業年度は経常利益100,313千円)となりました。加えて、当社の事業環境や事業状況の変化に伴い固定資産のグルーピングを変更したことにより、改めて「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を資産グループごとに検討した結果、当初想定した期間での回収が困難であると判断したことから、ソフトウェア資産の減損損失483,164千円を特別損失として、また、法人税等調整額(損)38,329千円等を計上したことにより、当期純損失は798,320千円(前事業年度は当期純利益67,861千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて477,443千円減少し、1,752,183千円となりました。主な要因は、リース資産が増加した一方で、ソフトウェアの減損による無形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて320,755千円増加し、647,399千円となりました。主な要因は、長期借入金及び1年以内返済の長期借入金の増加、リース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて798,199千円減少し、1,104,784千円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて75,719千円減少し、1,178,233千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、104,179千円（前事業年度は165,681千円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純損失759,375千円の計上があった一方で、減価償却費287,086千円、減損損失483,164千円、法人税等の還付額63,386千円、賞与引当金の減少額21,200千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、360,694千円（前事業年度は344,909千円の支出）となりました。主な要因は、中期経営計画における@nyp1ace用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出360,694千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、180,795千円（前事業年度は125,415千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入300,000千円の一一方で、長期借入リース債務の返済による支出69,524千円及び長期借入金の返済による支出50,000千円があったによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化により、高水準の企業収益を背景とした所得水準の向上や個人消費の改善、設備投資の活発化等が見込まれるとともに、賃金と物価の回復が進む中、金融政策の正常化をはじめとした各種政策運営による景気回復が期待される一方、中国経済の減速など海外景気の下振れや中東情勢等の不安定な国際情勢を背景としたエネルギー価格の高騰及び物価の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社が属するコールセンター市場は、慢性的な人材不足や市場動向に伴うマルチチャネル化への対応等が必要とされております。今後は、生成AIや音声認識技術等のIT技術の活用による既存業務の生産性向上や顧客対応の自動化が求められており、これらの技術革新は、コールセンターをはじめ、ITベンダー、BPOベンダーの全ての業務やビジネスに大きく影響するものと考えられます。近年においては、コールセンターのみならず、マーケティング活動や営業活動といった顧客接点の幅広い領域において、VOC（顧客の声）の活用が急拡大したことから、一時は停滞感のあったコールセンター業界においてもAI技術の導入が急速に進んでおり、人手不足の解消とともに、データ分析等の付加価値の高い事業領域へのシフトが顕著になるものと予想されます。

当社は、このような将来の自動化・AI化のニーズを先読みすべく、これまで次世代のコールセンターシステムに関する知的システムの開発を進めてまいりました。この成長投資を着実に収益へつなげるための販売拡大フェーズとする中期経営計画2年目においては、引き続き「@nyplaceの安定成長」及び「独自サービスの飛躍成長」の2つの成長戦略を推進するとともに、この成長戦略に沿った原価構造や販売価格の適正化に取り組み、組織全体で効率化を図りながら、持続可能な成長を目指してまいります。

上記戦略の下、2025年3月期の業績予想におきましては、コールセンター関連サービスの市場におけるオンプレミス型からクラウド型へのリプレイスによる市場拡大及びインターネット広告の市場拡大を背景に、既存顧客のニーズに沿ったソリューション型営業の推進やSEO施策等によるオンライン集客の強化、市場ニーズに沿った機能開発によるサービス強化等により、販売拡大を推進してまいります。一方、主に@nyplaceにおける大型案件の減席等に伴う月額利用料の減少や新サービスのリリース遅延に伴う売上貢献の遅れが影響し、売上高は前事業年度と同等の2,150,000千円（前事業年度比0.2%減）を見込んでおります。また、コスト面においては、内製化等による経営資源の最適化や環境変化に応じたコスト構造の見直し等を図ることにより、営業利益は17,000千円（前事業年度は営業損失294,326千円）、経常利益は15,000千円（前事業年度は経常損失276,410千円）、当期純利益は10,000千円（前事業年度は当期純損失798,320千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,952	1,178,233
売掛金	232,835	205,701
商品及び製品	42	10
仕掛品	-	96
前払費用	25,718	39,144
未収還付法人税等	21,137	1,784
その他	16,080	2,892
貸倒引当金	△182	△920
流動資産合計	1,549,584	1,426,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△2,504	△5,844
建物(純額)	17,495	14,155
工具、器具及び備品	469,466	486,930
減価償却累計額	△421,361	△442,067
工具、器具及び備品(純額)	48,104	44,863
リース資産	569,636	628,212
減価償却累計額	△438,457	△463,526
リース資産(純額)	131,178	164,686
有形固定資産合計	196,778	223,704
無形固定資産		
ソフトウェア	183,905	38,072
ソフトウェア仮勘定	212,919	15,646
その他	2,174	1,969
無形固定資産合計	398,999	55,688
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	1,567	5,435
差入保証金	21,330	18,347
破産更生債権等	1,192	-
繰延税金資産	46,284	7,955
貸倒引当金	△220	-
投資その他の資産合計	84,264	45,848
固定資産合計	680,041	325,241
資産合計	2,229,626	1,752,183

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,109	104,400
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	62,395	56,232
未払金	30,489	44,613
未払費用	581	594
未払法人税等	6,100	3,954
前受金	8,354	5,885
賞与引当金	21,500	42,700
その他	5,142	3,487
流動負債合計	244,673	371,867
固定負債		
長期借入金	-	150,000
リース債務	81,970	125,531
固定負債合計	81,970	275,531
負債合計	326,643	647,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	325,015
資本剰余金		
資本準備金	304,854	305,015
資本剰余金合計	304,854	305,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,407,546	609,226
利益剰余金合計	1,407,546	609,226
自己株式	△165,227	△165,227
株主資本合計	1,872,028	1,074,029
新株予約権	30,954	30,755
純資産合計	1,902,983	1,104,784
負債純資産合計	2,229,626	1,752,183

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,349,041	2,153,973
売上原価	1,463,823	1,661,728
売上総利益	885,218	492,244
販売費及び一般管理費	783,778	786,570
営業利益又は営業損失(△)	101,439	△294,326
営業外収益		
受取利息	14	12
違約金収入	261	-
助成金収入	1,147	4,485
雑収入	91	1,335
受取損害賠償金	-	17,091
営業外収益合計	1,514	22,924
営業外費用		
支払利息	2,441	4,321
雑損失	-	687
その他	200	-
営業外費用合計	2,641	5,008
経常利益又は経常損失(△)	100,313	△276,410
特別利益		
固定資産売却益	1,150	-
新株予約権戻入益	229	199
特別利益合計	1,379	199
特別損失		
減損損失	-	483,164
本社移転費用	7,498	-
特別損失合計	7,498	483,164
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	94,193	△759,375
法人税、住民税及び事業税	4,746	615
法人税等調整額	21,586	38,329
法人税等合計	26,332	38,944
当期純利益又は当期純損失(△)	67,861	△798,320

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	器材費	377,514	25.8	358,773	21.6
II	労務費	74,412	5.1	135,141	8.1
III	経費	1,011,226	69.1	1,167,781	70.3
	当期総費用	1,463,153	100	1,661,696	100
	期首商品棚卸高	711		42	
	合計	1,463,865		1,661,738	
	期末商品棚卸高	42		10	
	当期売上原価	1,463,823		1,661,728	

※ 経費の主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
通信費	505,512千円	通信費	520,724千円
ホスティング費	213,797千円	ホスティング費	259,825千円
減価償却費	173,898千円	減価償却費	275,140千円
保守費	104,394千円	保守費	103,290千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,854	304,854	304,854	1,339,685	1,339,685	△122,030	1,847,364	31,183	1,878,548
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	67,861	67,861	-	67,861	-	67,861
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△43,197	△43,197	-	△43,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△229	△229
当期変動額合計	-	-	-	67,861	67,861	△43,197	24,664	△229	24,435
当期末残高	324,854	304,854	304,854	1,407,546	1,407,546	△165,227	1,872,028	30,954	1,902,983

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,854	304,854	304,854	1,407,546	1,407,546	△165,227	1,872,028	30,954	1,902,983
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	△798,320	△798,320	-	△798,320	-	△798,320
新株の発行(新株予約権の行使)	160	160	160	-	-	-	320	-	320
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△199	△199
当期変動額合計	160	160	160	△798,320	△798,320	-	△797,999	△199	△798,199
当期末残高	325,015	305,015	305,015	609,226	609,226	△165,227	1,074,029	30,755	1,104,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	94,193	△759,375
減価償却費	204,596	287,086
減損損失	-	483,164
新株予約権戻入益	△229	△199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,000	21,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,600	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	517
受取利息	△14	△12
支払利息	2,441	4,321
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,150	-
売上債権の増減額 (△は増加)	12,914	27,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	669	215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,860	4,291
その他	△24,569	19,881
小計	231,471	88,225
利息の受取額	14	12
利息の支払額	△2,417	△3,701
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,386	19,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,681	104,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,500	△25,652
無形固定資産の取得による支出	△283,769	△335,041
資産除去債務の履行による支出	△39,600	-
差入保証金の回収による収入	37,961	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,909	△360,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	320
リース債務の返済による支出	△82,218	△69,524
自己株式の取得による支出	△43,197	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,415	180,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,643	△75,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,596	1,253,952
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,952	1,178,233

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都	ソフトフォン関連サービス	ソフトウェア仮勘定	2,362
		ソフトウェア	325,448
	マーケティング及び業務効率化関連サービス	ソフトウェア仮勘定	1,611
		ソフトウェア	153,741
計			483,164

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

なお、従来、全社単一としていた固定資産のグルーピングを、サービスごとに独立した体制、機能、キャッシュ・フローを備え、意思決定をより迅速化し、責任を明確化することで、拡充するサービスラインナップに対応するため、複数グループへ変更することといたしました。

このうち、ソフトフォン関連サービス、マーケティング及び業務効率化関連サービスに係る事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失483,164千円として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、各サービスについての販売計画はあるものの、当初想定した期間内での回収が困難であり、見積期間内の将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	14,111千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	50,801千円

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	16,019千円

(注) 前事業年度は、持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	417.00円	239.18円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	14.88円	△ 177.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.69円	-円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	67,861	△ 798,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	67,861	△ 798,320
普通株式の期中平均株式数(株)	4,561,236	4,489,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,549	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式606千株) 第9回新株予約権 (普通株式129千株) 第10回新株予約権 (普通株式 12千株)	第8回新株予約権 (普通株式604千株) 第9回新株予約権 (普通株式129千株) 第10回新株予約権 (普通株式 12千株)

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,902,983	1,104,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,954	30,755
(うち新株予約権) (千円)	(30,954)	(30,755)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,872,028	1,074,029
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,489,305	4,490,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。